

災害や事件事故、経済の変動などさまざまな社会の変化のなかで人が傷つくことは、人間が身を寄せあって社会を形成する以上、避けることはできないし、人間社会に生じた傷を修復するのは、人と人との「心の分かれ合い」でしかないだろう。

私がトップを務める日本スピンドル製造の全社員250人が工場を停止し、700人近い被災者の救援にあたったJR福知山線脱線事故から今年4月で6年となる。

社員たちはその後、事故のフランシスパックに苦しみ、「もつと、救えたのではないか」という後悔が今でも頭をよぎるという。当社が救援活動の記録をつくる際に、事故の記憶をかろうじて語ることができたのは50人弱。大半の社員は「もう思いだしたくない」と口を開さず。

の企業などによる民間の搬送数は137人にのぼった。のちに、阪神大震災の経験が生かされたと評価された。



県広域防災センター「ひょうご防災リーダー講座」講師、神戸市消防局

「消防団長研修」講師。

さいとう・じゅうない 昭和20年、神奈川県生まれ。東京工業大機械科工学系修士課程修了後、住友重機械工業入社。同社専務執行役顧問などをへて、平成16年から日本スピンドル製造社長。同社は救援活動により紅綬褒章受章、菊池寛賞受賞。防衛省兵庫地方協力部援護相談委員、兵庫

JR福知山線脱線事故

齊藤 十内

しかし、あの時の当社社員の行動を振り返ると、現場から離れたこと、事故の規模からみても適切な判断だったといえる。公的的な救援機関の到着を待っていたのは犠牲者はもっと増えていたろう。それでなくても、血だらけで助けを求める人を見過ごすことなどできなかつた。

事故発生後20分以内に、社員250人が現場に駆けつけ、約3時間にわたり、地域の人たちと協力し、手を休めず救援活動を行つた。地域の人々とブルーシートを用意し、遺体安置まで行つた。

5月の連休前だった事故当日は日差しが強く、負傷者から体力を奪つていった。このため、社員たちは自主的に判断し、26台の車両をフル稼働し、病院へ搬送した。当社を含む現場周辺

状態だった。転落しようものなら、重傷か死亡事故もありえただろう。

二次災害がなかつたのは偶然ではない。当社が日々から安全対策が不可欠なメーカーだからといえる。搬送先となる地域の病院の場所を全部把握していた。工事部門では組み立てもあるので、社員は現場の状況に応じ、どのような機材をもつていいたらいいのかが判断できる。

事故初期の車両が折り重なつた現場に十数本のアルミのはしごを持ち出し、それぞれ分担を決め、車両のドアをこじ開ける者、はしごを支える者、危険物を撤去する者といった作業の流れを、時々刻々変化した現場の状況にあわせ、つくつていった。

力合わせ救助 組織力を發揮

この6年間、未曾有の事故への救援活動はなぜなされたのかを請われてお話しする機会も多かったのだが、このところ無縁社会これまでいわだした日本社会における必ずしも回復に何かヒントとなるのではないかと考えてこる。

当社の救援活動の背景となつた、会社組織としての価値観や行動規範は、日本社会を支えてきた多くの企業がもっているものだ。実際、当社とともに救援活動を行つたのは事故現場周辺の町工場の人たちが多かつた。当社と同様、長年ものづくりにたずさわってきた人たちだった。良きものづくりは、使う人の気持ちを徹底的に思わなければできない。当社では、「感動の共有」という言葉で社是とし、業績の回復を図つてきた。

今こそ、これまで日本が大切にしてきたものづくりの精神文化を見直すときなのだろうと思つている。